



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月29日

上場会社名 住友精密工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6355 URL <https://www.spp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高橋 秀彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部長 (氏名) 石丸 正吾 TEL 06-6489-5816  
 四半期報告書提出予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,718	△32.5	112	△91.6	44	△96.4	△24	—
2020年3月期第1四半期	12,913	25.1	1,342	153.0	1,245	152.0	825	234.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 379百万円 (△52.2%) 2020年3月期第1四半期 792百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△4.66	—
2020年3月期第1四半期	156.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	79,432	29,014	35.1
2020年3月期	77,485	28,635	35.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 27,867百万円 2020年3月期 27,466百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、現時点におきましては、今期の業績への影響を合理的に見通すことが困難であるため、配当予想を未定とさせていただきます。配当の見通しが得られ次第、速やかにお知らせいたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	△29.8	△950	—	△1,150	—	△1,300	—	△245.66
通期	41,500	△18.7	△1,000	—	△950	—	△1,300	—	△245.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	5,316,779株	2020年3月期	5,316,779株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	25,130株	2020年3月期	25,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	5,291,664株	2020年3月期1Q	5,291,839株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内外における移動制限など、経済活動の大幅な制限を余儀なくされた結果、国内及び欧米諸国等の景気が急速に悪化するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下でありまして、当社グループは厳しい制約条件の下、各分野の受注確保と拡販に努めるとともに新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて受注量が減少したこと、並びに前期は期初の受注残高が高水準であった影響の反動等により、売上高は8,718百万円（前年同期比32.5%減）となり、損益面では営業利益は112百万円（前年同期比91.6%減）、経常利益は44百万円（前年同期比96.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損益は24百万円の損失（前年同期は825百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末と比べて1,946百万円増加し、79,432百万円となりました。また、負債合計は前期末に比べて1,567百万円増加し、50,418百万円となりました。なお、純資産は29,014百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ0.3ポイント減少し、35.1%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年9月23日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,154	10,573
受取手形及び売掛金	17,269	14,680
たな卸資産	26,555	28,000
その他	2,536	3,434
貸倒引当金	△29	△26
流動資産合計	54,486	56,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,616	7,497
その他(純額)	7,422	7,544
有形固定資産合計	15,039	15,042
無形固定資産		
のれん	438	413
その他	929	870
無形固定資産合計	1,367	1,284
投資その他の資産	6,591	6,442
固定資産合計	22,998	22,769
資産合計	77,485	79,432
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,062	6,809
短期借入金	15,764	18,804
1年内返済予定の長期借入金	2,429	2,414
賞与引当金	1,392	701
工事損失引当金	14	13
製品保証引当金	405	379
顧客補償等対応費用引当金	1,002	921
資産除去債務	117	117
その他	8,815	8,043
流動負債合計	36,003	38,205
固定負債		
長期借入金	5,720	5,635
製品保証引当金	996	996
退職給付に係る負債	5,325	4,615
資産除去債務	224	245
その他	579	719
固定負債合計	12,846	12,212
負債合計	48,850	50,418
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,350	11,350
利益剰余金	6,821	6,796
自己株式	△103	△103
株主資本合計	28,380	28,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	198
為替換算調整勘定	△453	△599
退職給付に係る調整累計額	△607	△86
その他の包括利益累計額合計	△913	△487
非支配株主持分	1,168	1,146
純資産合計	28,635	29,014
負債純資産合計	77,485	79,432

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	12,913	8,718
売上原価	9,072	6,493
売上総利益	3,840	2,224
販売費及び一般管理費	2,497	2,112
営業利益	1,342	112
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	9
持分法による投資利益	80	75
その他	24	22
営業外収益合計	122	108
営業外費用		
支払利息	49	48
為替差損	146	20
納期遅延損害金	-	84
その他	24	23
営業外費用合計	220	176
経常利益	1,245	44
税金等調整前四半期純利益	1,245	44
法人税等	379	68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	865	△23
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	825	△24

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	865	△23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	50
為替換算調整勘定	32	△106
退職給付に係る調整額	10	521
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△62
その他の包括利益合計	△73	402
四半期包括利益	792	379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737	400
非支配株主に係る四半期包括利益	55	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 事業	産業機器事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,723	2,909	4,280	12,913	—	12,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,723	2,909	4,280	12,913	—	12,913
セグメント利益(営業利益)	239	382	721	1,342	—	1,342

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 事業	産業機器事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,767	1,989	1,962	8,718	—	8,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,767	1,989	1,962	8,718	—	8,718
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)(営業利益)	△20	93	39	112	—	112

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントに係る算定方法の見直し)

前第3四半期連結会計期間から、より精緻な業績評価や的確な意思決定を行うために、セグメント損益の管理方法を見直し、報告セグメントへの費用の配分方法について、従来各セグメントに配分していた費用の一部を、各セグメントごとに把握する方法へと変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の新しい算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、経営・ガバナンスの高度化等を目的とした事業ポートフォリオの再構築を行い、「航空宇宙事業部門」、「産業機器事業部門」及び「ICT事業部門」を発足するとともに主に精密油圧機器の製造販売を「産業機器事業部門」に配置変更しています。この組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「航空宇宙関連事業」、「熱エネルギー・環境関連事業」及び「ICT関連事業」から「航空宇宙事業」、「産業機器事業」及び「ICT事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。